

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 11 月 22 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530506

研究課題名(和文) ソーシャル・ビジネスの循環型発展メカニズムに関する研究

研究課題名(英文) Study on Recycling Development Mechanism of the Social Business

研究代表者

水野 勝之 (MIZUNO, KATSUSHI)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：70181899

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：ソーシャルビジネス(SB)が日本では機能していない状況を解析し、それらが成立する条件を、欧米のSBの調査研究から明らかにすることを目的として研究してきた。

研究の結果、および欧米、国内の現地調査やヒアリングの結果、人々の経営学の思想にその違いの根本があるということが分かった。その違いの解析の結果、大学までの経済教育の違いこそが、社会貢献をビジネスとしてとらえてよいかどうかの生き方の違いに現れる。日本のSBを進化させるもっとも重要な要因であることが解明できた。日本のSBの進展には、この研究で開発したSB指標を活用して経済教育におけるビジネス化の重要性を教授することが不可欠である。

研究成果の概要(英文)：Social business (SB) analyzed the situation that did not function in Japan and studied it for the purpose of clarifying the condition that they were established from the research of the European and American SB.

As a result of study of Europe and America, domestic field work and hearing, I knew that the root of the difference was in the thought of the business administration of people. As a result of analysis of the difference, I recognized that the economic education to the university is very important for progressing SB.

研究分野：経済学

キーワード：ソーシャルビジネス 経済教育 SB指標 社会実験

## 1. 研究開始当初の背景

この背景については申請書にもあるが、日本ではソーシャルビジネス（以下 SB）が広がりを見せていない。その理由の一つとして、日本の特徴を挙げることができる。日本の SB の特徴は、社会的課題の解決に対して NPO 的要素が強すぎることにある。欧米では「営利」と「非営利」がうまく組み合わされ、その二つがエンジンとなり、社会問題解決のための循環が機能しているが、日本では、行政とタイアップして非営利団体が社会的課題の解決にあたっている例が多い。それが営利活動とうまく組み合わさっている例はごくまれである。そのため、行政が補助金を出し、非営利団体がそれを目的に活動することがあるため、補助金がなくなると終わりという結果になりがちであった。日本での SB の循環が機能するための研究を行う必要があった。

## 2. 研究の目的

研究目的も申請書に基づいて示す。SB の発展の社会的循環メカニズムを明らかにするために、申請書にもあるように、以下の点を明確化することを目的とした。

- 1) 日本の SB の現状における難点、およびその発展条件を明らかにするために、非営利型 SB と営利型 SB の調査、NPO 法人関連の SB、CSR 関連の SB の調査を行う。
- 2) 行政サービスとしての SB と自治体の役割を明らかにする。SB と市民社会の関係を調査し、SB を行う自治体の市民社会における役割を明らかにする。
- 3) SB の発展過程における促進要因と阻害要因を明らかにする。
- 4) SB の成功要因を明らかにする研究においては、その実施主体及び実施事業の健全性について検証する指標を開発する。同時に、ここで構築したモデルを使い、参入退出条件を明らかにする。
- 5) 4) の理論に基づいて、SB のこの条件が妥当性を持つかの調査データによる事例計算を行い、可能性を広げる。

## 3. 研究の方法

### 1) 調査

欧州の調査ではイギリスを中心に SB の調査を行った。ロンドン大学の資料の調査を始め、実際に SB として運営されている高速道路のサービスエリアなどの実態調査を行った。行政と絵入りのタイアップがなされている実態の調査であった。

米国では、バージニア州オールドドミニオン大学での資料収集を行うとともに、ボランティア活動の背景を主として調査した。NPO 法人ファンドレイジングのインタビュー調査を行い、そのボランティア活動が継続し成功しており背景を調査した。

日本では、NPO 法人コミュニティプロジェクト

コンソーシアムの立ち行かなかった原因調査を行った。また、SB については、山形市での大学生による作品での SB 化の調査、北九州市、富山市でのフェアトレードショップの調査などを行った。各地域での SB の状況調査・可能性調査を次の 2) を通して行った。

### 2) 社会的実験

各地域において、日本の SB の循環機能を検討するため、SB の実験を行った。北海道浦幌町、鳥取県北栄町ではマンガ文化のビジネス化実験、群馬県嬭恋村では間伐材などの廃材の活用実験、群馬県富岡市での世界遺産登録を目指しての社会実験、ベトナムの障害児の作った商品の販売実験などを行った。日本で SB が立ち行かない原因の調査とする。

### 3) 分析

この研究では、社会実験を行ってその結果から SB の可能性を検証しようとするものであった。そのための指標を開発し、それを活用して前述可能性を判断するというものである。ここでは、実際に営利活動を含めて循環的に活動している NPO 法人とうまくいかなかった NPO 法人について指標を計算し、指標の妥当性を検証するとともに、活用の可能性を探求する。

## 4. 研究成果

### 1) さまざまな SB の調査を行えた。

日本で SB がうまく成立しない理由であるが、社会貢献をビジネス化するのは悪、ボランティアで行うのが良であるという考え方が定着していたことがわかった。欧米の研究機関や NPO 法人ファンレイジングをはじめとした民間-団体を調査した際、彼らは、社会貢献に対して SB 化することや寄付を募ることに違和感をもっていなかった。

欧米と日本の SB の成否の原因を究明するため、国内では日本でいち早く NPO 法人として立ち上がった NPO 法人コミュニティプロジェクトコンソーシアムが機能しなかった原因を探るとともに、国内で SB の数々の社会実験を通して研究を行った。国際、国内のソーシャルビジネス実験でその可能性の是非を検証することができた。社会貢献活動自体は成功したが、受け入れる地域も人々もボランティアとしては受け入れるが、ビジネスとして受け入れるのは難しいという実態調査が得られた。

### 2) SB を行う自治体の市民社会における役割を明らかにする。

鳥取県北栄町で実験した結果、自治体が地域文化を活用し、SB と組むことにより、活性化が図られることがわかった。北栄町は漫画の名探偵コナンの作者の出身地であり、青山剛昌ふるさと館を有する。そこで、社会実験として、青山氏講演会、イラスト教室、イラストコンテストを毎年行った。来場者数、参加者数が毎年増えた。その結果として、NPO 法人地域活性システム研究所が、

漫画文化に基づいたアートセラピー教室を行うことになり、2013年度にSBとして実施した。それは北栄町に引き継がれ、民間が主体となり、2014年度も行っていくこととなった。まず、文化を活用しての各イベントを自治体が行い、それで成果を上げた後、民間の力を使い、SBを継続していくことのモデルをこの実験で作上げた。

ベトナムでは、枯葉剤の影響の残る障害児が製作した刺繍を仕入れ、日本でそれらの販売を行うというSB実験を行った。日本での反応を見極め、こうした国際的SBが成功できるかどうかの可能性の研究を行った。結果としては、可であった。事情を理解した人たちが購入するため、ビジネスとして成り立つ可能性が見えてきた。

3)SBの発展過程における促進要因と阻害要因を明らかにした。

それらの研究の結果、および欧米、国内の現地調査やヒアリングの結果、人々の経営学の思想にその違いの根本があるということが分かった。その違いの解析の結果、大学までの経済教育の違いこそが、社会貢献をビジネスとしてとらえてよいかどうかの生き方の違いに現れる。

結果として、日本では、補助金に頼りすぎ、行政の下請けの役割りを演じている実態が解明できた。日本でのSBの成立条件としていくつか考えられる。欧米のように、寄付や会費に頼ることができないという実態から、SBを実施する側、それらを受け入れる側とも、経済の仕組みを前提にしてこそ継続した社会貢献が成立するという認識するための経済教育の充実こそが、日本のSBを進化させるもっとも重要な要因であることが解明できた。日本のSBの進展には、経済教育におけるビジネス化の重要性の教授が不可欠である。

4)SBの産出要素に対する質的評価法を示した。同時に、ここで構築したモデルを使い、SB実施主体の健全性評価法を生み出し、参入退出条件を明らかにした。

本研究の研究者は、ディビジア指数およびフリッシュ指数の差から生産の質を測る指標として定義してきた。それをSBにあてはめることを考案した。その指標に含まれる価格弾力性が高いか低いか重要な役割を果たしSBの質を判断した。つまり、価格が上がってもSBとして人々が前向きな気持ちで購入してくれるなら価格弾力性は低い。よって、企業・団体が提供している商品やサービスのこの指標を計測して、値が高ければSBはうまくいっていないし、値が低ければうまくいっているということになる。参入退出の条件は、ゼロであり、これを上回ると「うまくいっていない」、下回れば「うまくいっている」と判断する。この指標をSB指標と名付けた。

5)ここでは4)の理論に基づいて、SBのこの条件が妥当性を持つかの事例計算を行い、可能性を広げた。

申請書にも記載した、千葉県浦安市にあるNPO法人好浦会を調査対象としてこの指標の計測を行った。このNPOは23~24年度については補助金中心の活動、24~25年度については補助金から脱却しての営利中心に活動を行った。結果のデータをいただいて、SB指標を計算した。計算の際の分類方法としては、非営利活動、営利活動に分け、この指標を計算した。

SB指標事例

24年度 3.333

25年度 -1.165

この指標の理論通り、このNPO法人について循環的SBが、24年度は上手くいっていない、25年度は上手くいっているという結論が出た。

前述のNPO法人コミュニティプロジェクトコンソーシアムに関しては、この指標の各年の値がゼロであった。それを打破してマイナスにする向上力がなかったことが、うまくいかなかった原因と分析できる。

SBを行っている機関の会計書があればこの指標がSBの在り方の分析に適用できることが実証でき、SBの指標の可能性が広がることを示せた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Empirical Analysis of Differences in Wages due to Usage of Annual Paid Leave among Male Workers: Interview Survey Results  
Katsushi Mizuno, Go Igusa

明治大学商学論叢第96巻第1号pp. 1-10  
(2013年10月22日) 明治大学商学研究所

「震災復興コミュニティビジネスの実践教育」  
『経済教育』32号, pp.81-83, 共著(井草剛)

「東日本大震災ボランティアを通しての経済教育で学生を育てる!」  
『経済教育』31号pp. 16-18  
(2012年9月20日)

「広域連携における経済教育の課題克服のための工夫」  
『経済教育』30号pp. 115-119 (2011年10月25日)

〔学会発表〕(計4件)

Japanese Economic Education Korea Economic Education Association 韓国ソウル Sungkyunkwan University 2014年2月11日  
Katsushi Mizuno, Nyunho Jung

「経済教育の中のサービスラーニング ソーシャルビジネスの体験的学習を通して」

「経済教育学会第29回全国大会(2013年9月29日於滋賀大学) 共同報告・井草剛(明治大学)」

「大学と連携した震災復興ソーシャルビジネス」  
日本NPO学会第15回年次大会(於: 東洋大学)2013年3月17日 共同報告・井草剛(明治大学)

「震災復興コミュニティビジネスの実践教育」  
経済教育学会第28回全国大会(2012年9月30

日於明治大学) 共同報告・井草剛(明治大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水野勝之 (MIZUNO, Katsushi)

明治大学・商学部・教授

研究者番号: 70181899

(2) 研究分担者

福岡英典 (HUKUOKA, Hidenori)

明治大学・公私立大学の部局等・研究員

研究者番号: 10601817